

注3

大学番号：私028

[平成27年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

届出

東北福祉大学 総合福祉学部 福祉行政学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 梅檀学園

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部

職名・氏名 キョウムブチョウ 教務部長 アベ ユウジ 阿部 裕二

電話番号 022-717-3315

（夜間） 022-717-3315

F A X 022-301-1280

e-mail yuji@tfu-mail.tfu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

総合福祉学部

<福祉行政学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	39
7. その他全般的事項	40
8. 別紙1 (FD委員会規程)	45
9. 別紙2 (FD活動の組織体制)	47

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 梅檀学園

(2) 大学名

東北福祉大学

(3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 恭道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	平成27年4月末日をもって前理事長が辞任したため(27)
学長	(ハギノ コウキ) 萩野 浩基 (平成6年7月)	(オオタニ テツオ) 大谷 哲夫 (平成27年12月)	前学長が平成27年10月18日に死亡したため(28)
学部長	(ワタナベ マコト) 渡邊 誠 (平成27年5月)	変更なし	
学科長等	(フクトミ テツヤ) 福富 哲也 (平成27年4月)	(コマツ ヨウキチ) 小松 洋吉 (平成28年4月)	学内人事により設置時学科長が総務局長に就任したため(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
総合福祉学部 福祉行政学科 学士(福祉行政学)	4年	100人	— 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	100 (-) [-]	() []	100 (-) [-]	() []	1.16倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	482 () []	() []	502 () []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	474 () []	() []	489 () []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	256 () []	() []	270 () []	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	116 () []	() []	116 () []	() []		
入学定員超過率 B/A					1.16		1.16			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	116 0
2年次	/		[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	[] ()	[] ()	116 0
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	116 116

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	116人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	116人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合計	232人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<総合福祉学部 福祉行政学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
I 群	リエゾンゼミ I (基礎演習)	1通	2			7	2	1					
	禅のこころ	1通	1								兼 4 5	収容定員数の増加に対応するため (27)	
	仏教入門 (建学の精神・理念を含む)	1後 1前		2							兼 1	教育効果を考慮し、配当学期を変更 (27)	
	哲学入門	1前・後		2							兼 1		
	倫理学入門	1後 1前		2							兼 1	教育効果を考慮し、配当学期を変更及び担当教員変更 (27)	
	知的財産入門	1後		2		1						教育課程の充実のため、科目を追加 (28)	
	宗教学入門	1前		2							兼 1		
	文学入門	1前・後		2							兼 1		
	芸術入門	1後		2							兼 1		
	ことばと表現	1前・後		2							兼 4 3	科目負担軽減のため、担当教員一部変更 (27) 科目担当者退職のため、担当教員減 (28)	
	II 群	英語 I (コミュニケーションを含む)	1前	2								兼 16 20	収容定員数の増加に対応するため、担当教員追加 (27) 21 教育課程の充実のため、担当教員追加 (28)
		英語 II	1後	2								兼 16 20	収容定員数の増加に対応するため、担当教員追加 (27) 21 教育課程の充実のため、担当教員追加 (28)
		英語 III	2通	2								兼 17 22	教育課程の充実のため、担当教員追加 (28)
		実用英語 A	2前		1							兼 4 6	教育課程の充実のため、担当教員追加 (28)
		実用英語 B	2後		1							兼 4 6	教育課程の充実のため、担当教員追加 (28)
実用英語 C		2前		1							兼 4 6	教育課程の充実のため、担当教員追加 (28)	
実用英語 D		2後		1							兼 4 6	教育課程の充実のため、担当教員追加 (28)	
実用英語 E		2前		1							兼 4		
実用英語 F		2後		1							兼 4		
ドイツ語 I (コミュニケーションを含む)		1前		2							兼 4		
ドイツ語 II		1後		2							兼 4		
ドイツ語 III		2通		2							兼 3		
実用ドイツ語 A		2通		2							兼 1		
実用ドイツ語 B		2通		2							兼 1		
ハングル講座 I (コミュニケーションを含む)		1前		2							兼 3		
ハングル講座 II		1後		2							兼 3		
ハングル講座 III		2通		2							兼 3		
実用ハングル講座 A		2通		2							兼 1		
実用ハングル講座 B		2通		2							兼 1		
中国語 I (コミュニケーションを含む)		1前		2							兼 3		
中国語 II		1後		2							兼 3		
中国語 III		2通		2							兼 3		
実用中国語 A		2通		2							兼 1		
実用中国語 B		2通		2							兼 1		
日本語 I		1前		2							兼 1		
日本語 II		1後		2							兼 1		
日本語 III		2通		2							兼 1		
実用日本語 A		2通		2							兼 1		
実用日本語 B		2通		2							兼 1		
グローバルコミュニケーション I		1通		2							兼 3 2	科目負担軽減のため (27)	
グローバルコミュニケーション II	2通		2							兼 3 2	科目負担軽減のため (28)		
異文化コミュニケーション	2前		2							兼 1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合基礎教育科目		アジア共同体に向けて	1前		2		1	1				兼 6 教育内容の充実のため、担当教員を追加(オムニバス)(28)
	I群	生物学の基礎	1前・後		2							兼 2
		化学の基礎	1後		2							兼 1
		物理学の基礎	1後 1前		2							兼 1 教育効果を考慮し、配当学期を変更及び担当教員変更(27)
		天文学の基礎	1後		2							兼 1 教育課程の充実のため、担当科目追加(27)
		数学の基礎	1前		2							兼 1
		統計学の基礎	1前・後		2							兼 1 1 教育課程の充実のため、担当教員を追加(28)
		心理学の基礎	1前・後		2							兼 1 3 教育課程の充実のため、担当教員を追加(27)
		地理学の基礎	1前・後		2							兼 1 担当教員死亡のため、担当教員の変更(28)
	II群	現代社会を見る眼	1前		2							兼 1
		現代福祉の基礎	1前・後	2								兼 2
		法の基礎	1前		2		2					兼 1
		政治学の基礎	1前		2							兼 1
		経済学の基礎	1前・後	2			1		1			兼 1
		社会学の基礎	1前・後		2							兼 1
		歴史学の基礎	1前・後		2							兼 3 2 新規採用により、担当教員一部変更(27) 2 兼任教員の対象のため、担当教員減(28)
		教育学の基礎	1前		2							兼 1 2 教育内課程の充実のため、担当教員を追加(27)
	I群	情報処理論	1前・後		2							兼 2
		情報処理実習	1通		2							兼 6 7 収容定員数の増加に対応するため(27)
		情報処理応用実習	1通		2							兼 3 2 科目担当者辞任のため(27)
		キャリアデザインⅠ	1前		2		1 2	1	1			兼 14 12 教育内容の充実及び受講生者数との整合性をとるため(27)
		キャリアデザインⅡ	2前		2							兼 7 6 平成28年4月から兼任講師の変更のため(28)
		キャリアデザインⅢ	3前		2							兼 3
		インターンシップⅠ	2通		4		2	2	1			兼 11 20 教育課程の充実のため、担当教員を追加(28)
		インターンシップⅡ	3通		4		2	2	1			兼 11 20 教育課程の充実のため、担当教員を追加(28)
		Study Abroad A(アジア)	1通		1			1				兼 1 2 教育内容の充実のため(27)
		Study Abroad B(北米)	1通		1							兼 1 負担軽減のため、担当教員変更(27)
		Study Abroad C(オセアニア)	1通		1							兼 1 2 教育内容の充実のため担当教員を追加(27)
Study Abroad D(ヨーロッパ)		1通		1							兼 1 2 教育内容の充実のため担当教員を追加(27)	
Study Abroad E(その他の地域)		1通		1							兼 1	
II群		リスクと社会	1後		2							兼 1
	災害と社会	1後		2							兼 1	
	情報と社会	1後		2		1	1				兼 1 4 教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)	
	ボランティア論	1前・後		2							兼 1	
	福祉ボランティア活動Ⅰ(地域貢献活動を含む)	1通		1		1					兼 1 負担軽減のため、担当教員の変更(28)	
	福祉ボランティア活動Ⅱ(地域貢献活動を含む)	2通		1		1					兼 1 負担軽減のため、担当教員の変更(28)	
	福祉ボランティア活動Ⅲ(地域貢献活動を含む)	3通		1		1					兼 1 負担軽減のため、担当教員の変更(28)	
	福祉ボランティア活動Ⅳ(地域貢献活動を含む)	4通		1		1					兼 1 負担軽減のため、担当教員の変更(28)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
健康知	I 群 スポーツI スポーツII スポーツIII	1通	2								兼 13 兼 14	収容定員増に伴い、担当教員追加及び担当者一部変更 (27)	
		2前		1							兼 3		
		3前		1							兼 2		
	II 群	健康科学	1後 1前・後		2							兼 2 兼 11 兼 10	教育内容の充実のため、担当科目追加（オムニバス）(27) 1名の担当教員の死亡により、兼任1名減（28）
		食と生活	1後		2							兼 1	
		生涯スポーツ論	1前・後		2							兼 3	
		レクリエーション論	1後		2							兼 1	
		スポーツ社会学	2前		2							兼 1	
		スポーツの心理学	2前		2							兼 1	
		スポーツ医学	2前		2							兼 4	
	専門基礎教育科目	社会福祉原論(職業指導を含む)	2通	4								兼 2	教育内容の充実のため、担当教員追加（オムニバス）(27) 担当教員1名変更。総数に変更なし (28)
		福祉法学	1通		4		1	1				兼 3	
		高齢者福祉論	1通		4							兼 4	
児童・家庭福祉論		1通		4							兼 3		
障害者福祉論		1通		4							兼 3		
国際福祉論		2後		2							兼 1		
医療概論		1通		4							兼 8 兼 9		
日本国憲法		1前・後	2			1					兼 1		
社会調査の基礎		2後		2							兼 2		
精神医学		2通		4					1		兼 1		
行政学		2後	2								兼 1		
公共マネジメント論		2通		4							兼 1		
政治学原論(国際政治を含む)		2通		4		1					兼 1		
経済原論(国際経済を含む)		2通		4		1		1			兼 1	教育課程の充実のため、兼担当教員の追加(28)	
社会学原論		2通		4							兼 3		
東北の地域課題	1後		2							兼 1			
応用数学 I	2通		4							兼 1			
応用数学 II	3通		4							兼 1			
専門基礎教育科目 L・C 群	リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	2通	2			7	2	1				担当教員の変更(28) 教育内容の充実のため、兼担当教員の追加(28) 教育内容の充実のため、兼担当教員の追加(28) 教育内容の充実のため、兼担当教員の追加(28)	
	リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ)	3通	2			7	2	1			兼 11 兼 13		
	リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ)	4通	2			7	2	1			兼 1		
	地域マネジメント論	2前		2							兼 1		
	地域活性化マネジメント論	2前		2							兼 1		
	地域共創福祉論	2後		2							兼 1		
	地域共創実学教育Ⅰ	1通		4							兼 4 兼 5		
	地域共創実学教育Ⅱ	2通		4							兼 1		
	地域共創実学教育Ⅲ	3通		4							兼 1		
	地域共創実学教育Ⅳ	4通		4							兼 1		
卒業論文	4通		4		7	2	1						
専門基礎教育科目 Δ	福祉行政総論	2通	4			3	2	1			兼 1 兼 2	専任教員の負担軽減のため、兼担当教員を追加(28) 専任教員の負担軽減のため、兼担当教員を追加(28)	
	福祉行政各論	3後	2								兼 1		
	社会福祉行政財政論	2前・後		2			4				兼 1 兼 2		
	社会政策論	2通		4							兼 1		
	福祉計画法	2後		2							兼 1		
	地方自治法	3後		2			1						
	行政法	2通		4			1						
	社会福祉の政策過程論	3前		2		1							
	社会保障論	3通		4		1							
	地域福祉論	2通		4		1					兼 3		
社会保険論	3後		2		1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門基幹教育科目	A群	地域減災論 I	2前		2							兼 1 9	教育内容の充実のため、担当教員の追加(28)	
		公衆衛生学	2後		2							兼 2		
		公的扶助論	3前		2		1							
		地方自治(地方財政を含む)	2前		2		4	1						担当教員の変更(28)
		財政学	3通		4				1					
		就労支援サービス論	3前		1							兼 1		
	B群	政治学原書講読	2通		4		4						兼 1	担当教員の負担軽減のため、担当教員の変更(28)
		国際関係論	2前		2								兼 1	
		国際協力論	3後		2								兼 1	
		国際政治論	3前・後		2								兼 1	
		マスコミュニケーション論	2前		2								兼 1	
		マクロ経済学	3通		4				1					
		ミクロ経済学	3通		4				1					
		日本経済論	2通		4								兼 1	
		会計学	2前		2								兼 1	
		民法総則	1通		4		1							
		労働法(労働組合法を含む)	2通		4		1							
		家族法	2通		4			1					兼 1	
		物権法	2通		4		1							
		債権法	2通		4		1							
	商法	3後		2		1								
	更生保護制度(刑法を含む)	3前		2			1							
	C群	災害概論	2通		4								兼 1	兼担当教員が退職し、未開講。担当者未定。後任選考中(28)
		災害復興支援論	2通		4		1	1					兼 6	
		防災マネジメント論	2通		4								兼 1	
		原子力災害論	2前		2								兼 4	
		災害福祉論 I	2前		2								兼 1	
		災害福祉論 II	2前		2								兼 1	
	関連科目(主専攻)	仏教学概論	2通		4								兼 1	兼担当教員が退職し、担当教員変更(28)
		日本仏教史	2後		2								兼 1	
倫理学概論		2通		4								兼 1		
日本史概説		2通		4								兼 2		
日本思想史		3通		4								兼 1		
東洋史概説		2前・後		2								兼 1		
西洋史概説		2前・後		2								兼 1		
人文地理学		2通		4								兼 1		
自然地理学		2通		4								兼 1		
地誌		2通		4								兼 1		
リーダーシップ論		3前		2								兼 1		
心理学概論		1後		2								兼 2		
福祉心理学		1前		2								兼 3		
福祉社会学		1前・後		2								兼 3		
医学一般 I		2前・後		2								兼 4		
福祉思想論		1前・後		2								兼 3		
人権と現代福祉		3前		2								兼 2		
介護論		2前		2								兼 1		
保健医療サービス論		3後		2		1			1			兼 1		
福祉経営論		3前・後		2								兼 1		
社会福祉援助技術総論		1通		4								兼 1		
社会福祉援助技術論 I		2通		4								兼 2		
社会福祉援助技術論 II		3通		4								兼 1		
社会福祉援助技術演習 I	2通		2		1						兼 15			
社会福祉援助技術演習 II	3通		2		1						兼 15			
社会福祉援助技術演習 III	4後		1		1						兼 15			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	社会福祉援助技術実習指導Ⅰ	3後		1		1					兼 15	
	社会福祉援助技術実習指導Ⅱ	4通		2		1					兼 15	
	社会福祉援助技術実習	4通		4		1					兼 15	
	障害者スポーツ指導法Ⅰ	1後		2							兼 3	担当教員退職のため、担当教員の変更(28)
	障害者スポーツ指導法Ⅱ	2前		2							兼 5	兼任教員の変更。総数に変更なし(28)
	障害者スポーツ指導法Ⅲ	2後		1							兼 5 6	兼任教員の変更(28)
	ユニバーサルスポーツ	1前・後		2							兼 4	負担軽減のため、科目担当教員一部変更(27)
	特講(健康デザイン論)	2通		4							兼 1	
	特講(死の考現学Ⅰ)	2前		2							兼 1	科目追加のために名称変更(28)
	特講(死の考現学Ⅱ)	2後		2							兼 1	教育内容の充実のため、科目を追加(28)
特講(社会福祉講座)	3後		2		1							
関連科目(副専攻)	表現基礎演習	1通		2							兼 1	
	色彩と心理	2後		2							兼 1	
	認知デザイン論	2前		2							兼 1	
	アニメーション論	2後		2							兼 1	
	表現応用演習	2通		2							兼 1	
	脚本・演出概論	3前		2							兼 1	
	映像論	3前		2							兼 1	
	映像制作論	3前・後		2							兼 1	
	シナリオ演習	3通		2							兼 1	
	アニメーション技法	3通		4							兼 1	
	アニメ制作実習Ⅰ	3通		4							兼 1	
	アニメ制作実習Ⅱ	4通		4							兼 1	
	卒業制作	4通		4							兼 1	
関連科目(副専攻)	福祉観光概論	1後		2		1						
	福祉観光とリスクマネジメント	2前		2		1						
	福祉観光と文化	1後		2							兼 1	担当者辞任のため、担当教員変更(27)
	ツーリズム論	1後		2							兼 1	
	観光地理Ⅰ	1後		2							兼 1	
	観光地理Ⅱ	2前		2							兼 1	
	旅行業法令	1前		2		1						
	旅行業務関係約款	1後		2		1						
	旅行業実務Ⅰ	1後 1前		2							兼 1	教育効果を考慮し、配当学期を変更及び担当者辞任のため担当教員を変更(27)
	旅行業実務Ⅱ	2前		2							兼 1	
	観光英語Ⅰ	1後 1前		2							兼 1	教育効果を考慮し、配当学期を変更(27)
	観光英語Ⅱ	2前		2							兼 1	
	観光政策論	2前		2		1						
マーケティング論	2通		2							兼 1		
救急処置法	2後		2							兼 1	兼任教員が退職し、担当教員変更(28)	
関連科目(副専攻)	障害者スポーツ指導論	1後		2							兼 3	
	マスメディア論	2後		2							兼 1	
	ヒューマンデザイン論	2前・後		2							兼 1	
	スポーツ医科学	3通		4							兼 1	
	スポーツ運動学	3通		4							兼 1	
	スポーツ施設マネジメント	3前		2							兼 1	
	解剖生理学	2後		2							兼 1	
関連科目(副専攻)	臨床美術論Ⅰ	1前		2							兼 1	
	臨床美術論Ⅱ	1後		2							兼 1	
	臨床美術論Ⅲ	2前		2							兼 1	
	臨床美術論Ⅳ	2前		2							兼 1	
	陶芸制作Ⅰ	2前		2							兼 1	
	陶芸制作Ⅱ	2後		2							兼 1	
陶芸制作Ⅲ	3前		2							兼 1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
攻)	認知症介護論	2後		2							兼 1	
	認知症病態論	3後		2							兼 1	
	表現技術Ⅳ(美術)	2前・後		1							兼 2	
	感性心理学	3後		2							兼 1	
関連科目(副専攻)	社会貢献学入門	1前		2		1	2				兼 3	教育内容の充実と担当科目追加(オムニバス)(27)
	社会貢献概論	2前		2							兼 1	
	NPO論	2前		2							兼 1	
	社会調査法(社会調査統計を含む)	2通		4		2					兼 1	担当教員の負担軽減のため、担当科目の減(28)
	地域減災論Ⅱ	3前		2		1					兼 1	
	減災学入門	1前		2							兼 1	
	防災行政学Ⅰ	2前		2							兼 1	
	災害解析基礎理論	2前		2							兼 1	
	建築の安全	3前		2							兼 1	
	地震工学	3前		2							兼 1	
	災害危機管理	3後		2							兼 1	
	地域の安全	3後		2							兼 1	
	減災学	3後		2							兼 1	
	ボランティア活動論	2前		2		1					兼 1	担当教員の負担軽減のため、担当教員の変更(28)
	災害ボランティア学	3前		2							兼 1	
	環境ボランティア論	2後		2							兼 1	
	構造材料施工	3前		2							兼 1	
	地域住環境計画	3前		2							兼 1	
	環境政策ビジネス論	2後		2							兼 1	
	環境情報学	2前		2							兼 1	
	国際情勢論	2前		2							兼 1	
	国際協力論Ⅰ	2後		2							兼 1	
	開発教育学	2後		2							兼 1	
	社会貢献論Ⅰ	2前		2							兼 1	
	社会貢献論Ⅱ	2後		2							兼 1	
	減災・予防福祉演習Ⅰ	2通		2							兼 1	
	減災・予防福祉演習Ⅱ	3通		2							兼 1	
減災・予防福祉演習Ⅲ	4通		2							兼 1		
プロジェクト実習	2通		1							兼 1		
関連科目(副専攻)	ソーシャルメディア論	2後		2							兼 1	
	ネットワークコミュニケーション論	2後		2							兼 1	
	情報ネットワーク論	2前		2							兼 1	
	情報ネットワーク基礎実習	2通		2							兼 1	副専攻の教育課程の充実のため、科目の追加(28)
	情報社会学	1前		2							兼 1	
	情報倫理	1後		2							兼 1	
	インフォメーションデザイン論	2前		2							兼 1	副専攻の教育課程の充実のため、科目の追加(28)
	情報セキュリティ管理論	3前		2							兼 1	副専攻の教育課程の充実のため、科目の追加(28)
	特講(i コンプライアンス)	2後		2		1					兼 1	副専攻の教育課程の充実のため、科目の追加(28)
関連科目	人体構造・機能論	1通		4							兼 4	担当教員の負担軽減のため、担当教員の削減(28)
	生理学	2前		2							兼 1	教育課程の充実のため、担当教員の追加(28)
	薬理学	2前・後		2							兼 1	
	病理学	2後		2							兼 2	教育課程の充実のため、担当教員の追加(28)
	生化学・栄養代謝学	1後		1							兼 1	教育効果を考慮し、配当学期を変更(27)
	臨床医学総論	1前		2							兼 1	
	臨床医学各論Ⅰ	2前		2							兼 3	担当教員の負担軽減のため、担当教員の変更(28)
	臨床医学各論Ⅱ	2前		2							兼 1	兼任教員の辞任のため、担当教員の変更(28)
	臨床医学各論Ⅲ	2前		2							兼 1	
	臨床医学各論Ⅳ	2前		2							兼 2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
(副専攻)	臨床医学各論Ⅴ	2後		2							兼 2	兼任教員の退職のため、担当教員の変更(28) 教育課程の充実のため、担当教員の追加(28) 教育課程の充実のため(27) 兼任教員の辞任のため、担当教員の変更(28)
	臨床医学各論Ⅵ	2後		2							兼 1	
	臨床医学各論Ⅶ	2後		2							兼 1	
	臨床医学各論Ⅷ	2前		2							兼 2 兼 3	
	救急医学総論	2前		2							兼 1	
	疾病治療論Ⅳ(小児)	2後		1							兼 2	
	放射線医学	2後		2							兼 1	
	病院実習Ⅰ	3通		4							兼 2	
	病院実習Ⅱ	4通		4							兼 2	
	救急車搭乗実習	3後		2							兼 2	
	シミュレーション実習Ⅰ	1通		4							兼 2	
	シミュレーション実習Ⅱ	2通		4							兼 2	
	シミュレーション実習Ⅲ	3通		4							兼 2	
	シミュレーション実習Ⅳ	4通		4							兼 2	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
16科目	279科目	0科目	295科目	16科目	281科目	0科目	297科目	教育課程の充実のため(27)
				[0]	[7]	[0]	[7]	教育課程の充実のため(28)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	スポーツ医学	2	2	一般	選択	兼任教員退職。後任人選中 (28)
2	原子力災害論	2	2	専門	選択	兼任教員退職。後任人選中 (28)
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「スポーツ医学」前担当者（小崎浩信准教授：兼任）と「原子力災害論」前担当者（風間典昭教授）が退職したために、開設年度を迎えた2科目が未開講となった。次年度開講に向けて現在人選中である。学生には、年度初めのガイダンス及び教務部教務課の掲示板において告知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積：8,580.69㎡ 借用期間：30年	
	校舎敷地	133,520.690㎡ 135,464.250㎡ 137,710.020㎡	0㎡	0㎡	133,520.690㎡ 135,464.250㎡ 137,710.020㎡		
	運動場用地	139,184.820㎡ 139,826.140㎡ 139,505.480㎡	0㎡	0㎡	139,184.820㎡ 139,826.140㎡ 139,505.480㎡		
	小 計	272,705.510㎡ 275,290.390㎡ 277,215.500㎡	0㎡	0㎡	272,705.510㎡ 275,290.390㎡ 277,215.500㎡		
	そ の 他	2,312,627,755㎡ 2,314,527,760㎡ 2,314,116.020㎡	0㎡	0㎡	2,312,627,755㎡ 2,314,527,760㎡ 2,314,116.020㎡		
	合 計	2,585,333,265㎡ 2,589,818,150㎡ 2,591,311,520㎡	0㎡	0㎡	2,585,333,265㎡ 2,589,818,150㎡ 2,591,311,520㎡		校地・校舎取得のため(27)
(2) 校 舎	専 用	49,807,063㎡ 60,168.235㎡	2,213,175㎡ 3,385.575㎡	748,452㎡ 452.890㎡	52,768,690㎡ 64,006.700㎡	東北福祉看護学校（通信制 看護師養成）と共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため(27)	
	(49,807,063㎡) 60,168.235㎡	(2,213,175㎡) 3,385.575㎡	(748,452㎡) 452.890㎡	(52,768,690㎡) 64,006.700㎡			
(3) 教 室 等	講 義 室	49室 78室	30室 37室	39室 40室	6室 (補助職員0人)	大学全体 校地・校舎取得のため(27)	
	演 習 室				5室 (補助職員0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	総合福祉学部 福祉行政学科			10 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
	総合福祉学部 福祉行政学科	1,150〔150〕 〔151〕 (230〔30〕) 260 (552〔31〕)	5〔2〕 7〔2〕 (5〔2〕) (7〔2〕)	3〔3〕 1,100〔1,000〕 (3〔3〕) (1,100〔1,000〕)	100 (20)	400 (100)	— (—)
	計	1,150〔150〕 〔151〕 (230〔30〕) 260 (552〔31〕)	5〔2〕 7〔2〕 (5〔2〕) (7〔2〕)	3〔3〕 (3〔3〕)	100 (20)	400 (100)	— (—)
(6) 図 書 館	面 積	開 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	4,205,026㎡	599 席		399,861冊			
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
	㎡	ゴルフ練習場1面 野球場2面		テニスコート3面 弓道場1面			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当り研究費等	320千円	千円	図書購入費	1,200千円	1,200千円	千円
	共同研究費等	1,000千円	千円	設備購入費	100千円	1,00千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	1144千円	1044千円	1044千円	1044千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東北福祉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地
総合福祉学部	年	人	年次人	人		倍		
社会福祉学科	4	400	—	1400	学士 (社会福祉学)	1.17	昭和37年度	宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号
社会教育学科	—	—	—	200	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.21	昭和49年度	
福祉行政学科	4	100	—	200	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度	
総合マネジメント学部		200		800		1.13		
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉マネジメント学)	1.18	平成20年度	
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉マネジメント学)	1.09	平成20年度	
子ども科学部		—		300		—		
子ども教育学科	4	—	—	300	学士 (教育学)	—	平成18年度	
教育学部		250		500		1.13		
教育学科	4	250	—	500	学士 (教育学)	1.13	平成27年度	
初等教育専攻	4	210	—	420	学士 (教育学)	1.12	平成27年度	
中等教育専攻	4	40	—	80	学士 (教育学)	1.18	平成27年度	
健康科学部		230		920		1.16		
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.12	平成18年度	
リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1.22	平成20年度	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.16	平成20年度	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.28	平成20年度	
医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1.12	平成20年度	
通信教育部総合福祉学部		800		3200		0.84		宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡二丁目5番26号
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0.89	平成14年度	
社会教育学科	—	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	

平成27年度より100名の定員増

平成27年度より学生募集停止

平成27年度より学生募集停止

平成27年度より学生募集停止

平成18年度より学生募集停止（平成28年度廃止）平成28年7月1日付で廃止届出予定

大学院総合福祉学研究科		33		69		0.91		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘6丁目149番地
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.65	昭和61年度	
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.21	平成14年度	
大学院教育学研究科		10		20		0.50		
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.50	平成27年度	
通信制大学院総合福祉学研究科		20		40		0.42		宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡二丁目5番26号
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.75	平成14年度	
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.10	平成14年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学部 福祉行政学科>

(1) 担当教員表

専任・兼任・兼任の別	設置時の計画				変更状況				備考
	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 社会保障論 社会保険論 公的扶助論 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 特講(社会福祉講座) 卒業論文					
専	教授		平成27年4月	法の基礎 民法総則 労働法(労働組合法を含む) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文					
専	教授		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論(国際経済を含む) 社会調査法(社会調査統計を含む) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文					
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 地域福祉論 社会調査法(社会調査統計を含む) 保健医療サービス論 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習 卒業論文					
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 地方自治(地方財政を含む) 社会福祉の政策過程論 災害復興支援論 政治学原論(国際政治を含む) 政治学原書講読 アジア共同体に向けて キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文					平成28年4月から担当科目の調整のため、「地方自治(地方財政を含む)」と「政治学原書講読」を削除(前者は他の専任教員、後者は兼任教員が担当するため支障はない)(28)
						平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)	
						平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)	
						平成28年4月	特講(i コンプライアンス)	副専攻の教育課程の充実のため、担当科目追加(28)	
専	教授		平成27年4月	物権法 債権法 ボランティア活動論 社会貢献学入門 地域防災論Ⅱ 福祉ボランティア活動Ⅰ(地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅱ(地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅲ(地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅳ(地域貢献活動を含む) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文					平成28年4月から負担軽減のために、担当科目の減。他の教員が担当するために、教育に支障はない(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授		平成27年4月	法の基礎 日本国憲法 福祉法学 商法 福祉観光概論 福祉観光とリスクマネジメント 観光政策論 旅行業法令 旅行業務関係約款 インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文						
							平成27年4月	キャリアデザインⅠ	平成27年4月から教育課程の充実のため、担当科目追加(27)	
							平成28年4月	知的財産入門	平成28年4月から教育課程の充実のため、担当科目追加(28)	
専	准教授		平成27年4月	福祉行政総論 地方自治法 福祉法学 家族法 行政法 更生保護制度(刑法を含む) キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文						
							平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)	
専	准教授		平成27年4月	福祉行政総論 社会福祉行政総論 災害復興支援論 行政学 Study Abroad A(アジア) インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文				平成28年4月	地方自治(地方財政を含む)	平成28年4月から科目調整のため、担当科目の減。及び「地方自治(地方財政を含む)」を担当。前者科目は兼任教員が担当するため、教育に支障はない(28)
							平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(28)	
専	講師		平成27年4月	福祉行政総論 経済学の基礎 経済原論(国際経済を含む) マクロ経済学 ミクロ経済学 財政学 保健医療サービス論 キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文						
兼任	教授		平成27年4月	福祉社会学 福祉思想論 国際福祉論						
兼任	教授		平成27年4月	生物学の基礎 障害者福祉論 障害者スポーツ指導法Ⅲ 解剖生理学 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
							平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)	
					兼任	教授		平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から教育内容の充実のため、科目を担当(オムニバス)(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授		平成27年4月	物理学の基礎	兼任	講師		平成27年4月	物理学の基礎	平成27年4月から新規採用し、担当教員変更(27)
				Study Abroad B(北米)	兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad B(北米)	平成27年4月から負担軽減のため、担当教員変更(27)
							平成27年4月	天文学の基礎	平成27年4月から教育課程の充実のため、担当科目追加(27)	
兼任	教授		平成29年4月	国際協力論						
							平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(28)	
								平成28年4月	インターンシップI インターンシップII	教育課程の内容の充実のため、担当科目の追加(28)
					兼任	教授		平成27年4月	医療概論	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当教員追加(オムニバス)(27)
								平成28年4月	臨床医学各論II	平成28年4月から科目担当教員の退職のため、科目追加(28)
兼任	教授		平成28年4月	キャリアデザインⅢ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 マーケティング論						
							平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)	
						平成28年4月	地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(28)		
兼任	教授		平成27年4月	情報と社会 ことばと表現						
兼任	教授		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ						平成28年4月から負担軽減のための、科目減。多数教員がいるために、教育に支障はない(28)
					兼任	教授		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	教育課程の内容の充実のため担当(28)
					兼任	教授		平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当教員追加(オムニバス)(28)
兼任	教授		平成28年4月	社会福祉原論(職業指導を含む) 公共マネジメント論 社会福祉行政論 社会政策論 災害復興支援論						
兼任	教授		平成27年4月	歴史学の基礎	兼任	教授		平成27年4月	歴史学の基礎	平成27年4月から新規採用により、担当教員変更のため(27)
				日本史概説 地域活性化マネジメント論						平成28年4月から負担軽減のため、担当科目減(28)
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 防災マネジメント論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ NPO論						
兼任	教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ スポーツⅢ レクリエーション論						
兼任	教授		平成28年4月	原子力災害論						平成28年3月担当教員退職。
兼任	教授		平成28年4月	医学一般Ⅰ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
				Study Abroad E (その他の地域)						
兼任	教授		平成27年4月					平成28年4月	福祉ボランティア活動Ⅰ (地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅱ (地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅲ (地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅳ (地域貢献活動を含む) ボランティア活動論 地域減災論Ⅱ 地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 担当教員の変更(28) 平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス) (28)
兼任	教授		平成27年4月	健康科学						
兼任	教授		平成27年4月	ことばと表現	兼任	教授		平成27年4月	ことばと表現	平成27年4月から 科目負担軽減のため、担 当教員変更(27)
兼任	教授		平成27年4月	経済学の基礎 日本経済論 災害復興支援論						
									アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス) (28)
									経済原論(国際経済を含 む)	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(28)
								地域活性化マネジメント 論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(28)	
兼任	教授		平成27年4月	スポーツⅠ 障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論						
兼任	教授		平成28年4月	色彩と心理 感性心理学	兼任	講師				平成27年3月 担当教員退職のため、身 分変更(27)
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ						
									平成28年4月	地域マネジメント論
兼任	教授		平成27年4月	禅のこころ 仏教入門(建学の精神・理念を含む) ドイツ語Ⅰ(コミュニケーションを含む) ドイツ語Ⅱ 福祉思想論 仏教学概論						
兼任	教授		平成27年4月	公衆衛生学				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年順記載 (27)
兼任	教授		平成29年4月	社会福祉援助技術論Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年順記載 (27)
教授	教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ スポーツⅢ						
				ユニバーサルスポーツ					兼任	准教授
兼任	教授		平成27年4月	医学一般Ⅰ				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年順記載 (27)
兼任	教授		平成27年4月	歴史学の基礎 西洋史概説				平成28年4月	医学一般Ⅰ	平成28年4月から 担当教員退職のため、担 当教員変更(28)
兼任	教授		平成27年4月	医療概論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ インターンシップⅠ インターンシップⅡ						
兼任	教授		平成27年4月	グローバルコミュニケーションⅠ グローバルコミュニケーションⅡ Study Abroad C (オセアニア) 英語Ⅰ (コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						平成27年4月より グローバルコミュニケーションⅠ及びStudy Abroad C (オセアニア)を担当科目から除外(27) 平成28年4月から グローバルコミュニケーションⅡを担当科目から削除(28)
兼任	教授		平成29年4月	福祉経営論 認知症介護論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習			平成28年4月			平成27年4月 就任予定年月誤記記載(27)
兼任	教授		平成29年4月	日本思想史	兼任	講師		平成29年4月	日本思想史	平成27年3月 担当教員退職のため、担当教員変更(27)
兼任	教授		平成28年4月	社会福祉原論(職業指導を含む) 人権と現代福祉 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
兼任	教授		平成27年4月	人体構造・機能論 医療概論 臨床医学各論Ⅳ 地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ 地域共創実学教育Ⅲ 地域共創実学教育Ⅳ				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス)(27)
								平成28年4月	地域活性化マネジメント論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス)(28)
兼任	教授		平成27年4月	教育学の基礎				平成27年4月	教育学の基礎	平成27年4月から 教育課程の充実のため、 科目担当教員追加のため(27)
兼任	教授		平成28年4月	臨床医学各論Ⅴ						
					兼任	教授		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	教授		平成27年4月	医療概論 臨床医学各論Ⅷ						
兼任	教授		平成27年4月	人権と現代福祉				平成29年4月		平成27年4月 就任予定年月誤記記載(27)
兼任	教授		平成27年4月	政治学の基礎 政治学原論(国際政治を含む) 国際関係論						平成27年10月死去 担当科目は他の兼任教員 が担当するため、教育に 支障はない(28)
								平成28年4月	地域活性化マネジメント論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス)(28)
兼任	教授		平成27年4月	食と生活				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	教授		平成27年4月	文学入門 ことばと表現						
兼任	教授		平成27年4月	芸術入門 表現基礎演習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授		平成27年4月	医療概論 人体構造・機能論 病理学						平成28年4月から「医療概論」(オムニバス)は兼任講師へ担当変更(28)
								平成28年4月	臨床医学各論Ⅶ	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(28)
兼任	教授		平成27年4月	地域防災論Ⅰ 医療概論 臨床医学総論 臨床医学各論Ⅰ 臨床医学各論Ⅲ 人体構造・機能論 病院実習Ⅰ 病院実習Ⅱ 救急車搭乗実習 シミュレーション実習Ⅰ シミュレーション実習Ⅱ シミュレーション実習Ⅲ シミュレーション実習Ⅳ						平成28年4月から負担軽減のため、担当科目削除。他の担当教員がいるため、教育に支障はない(28)
								平成28年4月	救急医学総論	平成28年4月から教育課程の充実のため(27)
兼任	教授		平成28年4月	精神医学 認知症病態論						
兼任	教授		平成27年4月	現代福祉の基礎 福祉計画法 地域福祉論 福祉社会学 福祉思想論						
兼任	教授		平成27年4月	障害者福祉論 就労支援サービス論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ 卒業制作						
					兼任	教授		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	教授		平成28年4月	日本史概説	兼任	教授		平成28年4月	日本史概説	平成28年4月から前任者退職のため、担当科目追加(27)
兼任	教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論						
兼任	教授		平成27年4月	福祉心理学						
兼任	教授		平成28年4月	法の基礎 家族法						
兼任	教授		平成28年4月	医学一般Ⅰ				平成28年4月	生理学	平成28年4月から教育課程の充実のため、担当科目の追加(28)
兼任	准教授		平成28年4月	表現応用演習 表現技術Ⅳ(美術)						
兼任	准教授		平成27年4月	高齢者福祉論						
兼任	准教授		平成27年4月	福祉観光と文化				平成28年4月	地域活性化マネジメント論	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目の追加(オムニバス)(28)
兼任	准教授		平成27年4月	化学の基礎 数学の基礎 キャリアデザインⅠ				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ 中国語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ 実用中国語A 実用中国語B						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授		平成27年4月	臨床美術論Ⅰ 臨床美術論Ⅱ 臨床美術論Ⅲ 臨床美術論Ⅳ						
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ医学 キャリアデザインⅠ 障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論						平成27年4月から負担軽減のため、担当科目からキャリアデザインⅠを削除(27) 平成28年3月担当教員退職。「スポーツ医学」は後任選考中であるが、他の科目は、他の教員が担当するため、教育に支障はない(28)
兼任	准教授		平成27年4月	医療概論 スポーツ運動学 人体構造・機能論 臨床医学各論Ⅷ				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	准教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ						
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツの心理学 キャリアデザインⅠ						
兼任	准教授		平成27年4月	福祉心理学						
兼任	准教授		平成27年4月	グローバルコミュニケーションⅠ グローバルコミュニケーションⅡ 英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F		教授				平成27年4月科目担当教員昇格のため(27)
									Study Abroad C(オセアニア)	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad D(ヨーロッパ)						
兼任	准教授		平成27年4月	情報処理実習						
								平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	教育課程の内容の充実のため、担当科目の追加(28)
兼任	准教授		平成27年4月	障害者福祉論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		教授				科目担当教員昇格のため(27)
								平成28年4月	地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(28)
兼任	准教授		平成28年4月	疾病治療論Ⅳ(小児)						
兼任	准教授		平成27年4月	心理学の基礎 心理学概論						

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
兼任	准教授		平成27年4月	情報と社会 国際政治論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ マスメディア論 情報社会学 情報倫理		教授				平成27年4月 科目担当教員昇格のため (27)	
								平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバ ス)(28)	
兼任	准教授		平成27年4月	医療概論 情報ネットワーク論				平成28年4月	情報ネットワーク基礎実習 インフォメーションデザイン 論	平成28年4月から 副専攻の教育課程の充実 のため、科目追加(28)	
兼任	准教授		平成27年4月	災害と社会 災害福祉論Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習							
兼任	准教授		平成27年4月	健康科学							
兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad B(北米) 英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						平成28年4月から 負担軽減のため、担当科 目の減。担当者多数のため、 教育内容に支障はない(28)	
									Study Abroad D(ヨーロッパ)	平成27年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目追加(27)	
兼任	准教授		平成28年4月	社会福祉援助技術論Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		教授				平成27年4月から 科目担当教員昇格のため (27)	
兼任	准教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 臨床医学各論Ⅰ- 病院実習Ⅰ 病院実習Ⅱ 救急車搭乗実習 シミュレーション実習Ⅰ シミュレーション実習Ⅱ シミュレーション実習Ⅲ シミュレーション実習Ⅳ						平成28年4月から 負担軽減のため、担当科 目の減。他の兼任教員が 担当するため、教育内容 に支障はない(28)	
兼任	准教授		平成27年4月	心理学概論							
兼任	准教授		平成27年4月	生物学の基礎 キャリアデザインⅠ 公衆衛生学 生理学 臨床医学各論Ⅴ							
兼任	講師		平成27年4月	現代福祉の基礎 高齢者福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習							
兼任	講師		平成27年4月	グローバルコミュニケーションⅠ グローバルコミュニケーションⅡ 英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F							平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバ ス)(27)
									Study Abroad C(オセアニア)		

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ インターンシップⅠ インターンシップⅡ						
									Study Abroad A (アジア)	平成27年4月から教育課程の充実のため、担当科目追加 (27)
									地域活性化マネジメント論	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加 (オムニバス) (28)
兼任	講師		平成27年4月	介護論		准教授		平成28年4月		平成27年4月科目担当昇格及び就任予定年賦配記載 (27)
兼任	講師		平成28年4月	地域福祉論 社会福祉援助技術論Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		准教授				平成27年4月科目担当教員昇格のため (27)
兼任	講師		平成27年4月	統計学の基礎 福祉心理学						
					兼任	講師		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	教育課程の内容の充実のため担当 (28)
兼任	講師		平成27年4月	地理学の基礎 キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 自然地理学 地誌 インターンシップⅠ インターンシップⅡ						平成28年4月から担当教員死亡のため、他の兼任教員が「地理学の基礎」「自然地理学」「地誌」を担当し、他の科目は多数教員が配置されているために、教育内容の充実はない (28)
					兼任	准教授		平成28年4月	地理学の基礎 自然地理学 地誌	平成28年4月から松林講師の死去に伴い、科目を担当 (28)
兼任	講師		平成27年4月	福祉社会学		准教授				平成27年4月科目担当教員昇格のため (27)
								平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	教育課程の内容の充実のため、担当科目の追加 (28)
兼任	講師		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ						
兼任	講師		平成28年4月	地域福祉論 社会調査の基礎 社会調査法(社会調査統計を含む) 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
兼任	講師		平成27年4月	リスクと社会 キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ		准教授				平成28年4月から科目担当教員昇格のため (28)
								平成28年4月	地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ キャリアデザインⅢ	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加 (オムニバス) (28)
兼任	講師		平成27年4月	障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論						
								平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅲ	平成28年4月から科目担当の兼任教員の辞任のため (28)
					兼任	講師		平成27年4月	心理学の基礎	平成27年4月から教育課程の充実のため、科目担当教員追加 (27)
兼任	講師		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	助教		平成27年4月	応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ キャリアデザインⅠ						
							平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)	
						講師	平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	平成28年4月から科目担当教員昇格及び教育課程の内容の充実のため、担当科目の追加(28)	
兼任	助教		平成28年4月	薬理学 生化学・栄養代謝学		講師	平成27年4月		平成27年4月科目担当者昇格及び就任予定年賦配記載(27)	
兼任	助教		平成27年4月	医療概論						
					兼任	講師		平成28年4月	福祉行政総論 社会福祉行政財政論 政治学原書講読	平成24年4月から教育内容の充実のため、科目担当(オムニバス)(28) 平成24年4月から専任教員の負担軽減のため、科目担当(28)
兼任	助教		平成28年4月	社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		講師				平成27年4月科目担当教員昇格のため(27)
兼任	助教		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		講師				平成27年4月科目担当教員昇格のため(27)
兼任	助教		平成29年4月	アニメーション技法						
兼任	助教		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ社会学		講師				平成27年4月科目担当教員昇格のため(27)
							地域活性化マネジメント論 地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(いずれもオムニバス)(28)		
					兼任	助教		平成27年4月	心理学の基礎	平成27年4月から教育課程の充実のため、科目担当教員追加(27)
					兼任	助手		平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	講師		平成28年4月	社会学原論						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ	平成27年4月収容定員数の増加に対応するため、科目担当教員追加(27)
								平成28年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D	平成28年4月から担当教員の交代に伴い、科目追加(28)
					兼任	講師		平成29年4月	情報セキュリティ管理論	平成28年4月から副専攻の教育課程の充実のため、教員追加(28)
兼任	講師		平成28年4月	マスコミュニケーション論						
兼任	講師		平成28年4月	社会貢献論Ⅰ 社会貢献論Ⅱ 国際情勢論						
兼任	講師		平成28年4月	異文化コミュニケーション						
兼任	講師		平成27年4月	地域マネジメント論 地域活性化マネジメント論 東北の地域課題						平成28年4月から負担軽減のため、担当科目減。他の兼任教員が担当(28)
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理論						
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅳ						
兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅱ						
兼任	講師		平成27年4月	中国語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習						
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ(コミュニケーションを含む) ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ						平成28年4月から 担当教員辞任。他の兼任 教員へ変更(28)
兼任	講師		平成28年4月	社会学原論						
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅶ						
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅰ						
兼任	講師		平成27年4月	社会学の基礎						
兼任	講師		平成28年4月	減災・予防福祉演習Ⅰ 減災・予防福祉演習Ⅱ 減災・予防福祉演習Ⅲ				平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス) (27)
								平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス) (28)
兼任	講師		平成27年4月	ボランティア論						
兼任	講師		平成29年4月	スポーツ医科学						
兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	社会福祉援助技術総論						
兼任	講師		平成28年4月	防災行政学Ⅰ						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習						
兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅲ						
					兼任	講師		平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当教員追加(オムニバス) (28)
					兼任	講師		平成28年4月	統計学の基礎	平成28年4月から 教育課程の充実のため、 担当教員追加(28)
兼任	講師		平成27年4月	宗教学入門 禅のこころ 日本仏教史 特講(死の考現学)				平成28年4月	特講(死の考現学Ⅰ) 特講(死の考現学Ⅱ)	平成28年4月から 科目名称を変更し、科目 を追加(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論VI	兼任	教授		平成28年4月	臨床医学各論VI	平成28年4月から担当教員退職のため、担当教員変更(28)
兼任	講師		平成29年4月	キャリアデザインIII						平成28年3月兼任講師の辞任のため、他の兼任講師を補充(28)
兼任	講師		平成28年4月	認知デザイン論 アニメーション論						
					兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ	平成27年4月から収容定員数の増加に対応するため(27)
兼任	講師		平成28年4月	陶芸制作I 陶芸制作II 陶芸制作III						
兼任	講師		平成27年4月	英語I(コミュニケーションを含む) 英語II				平成28年4月	英語III	平成28年4月から教育課程の充実のために、科目追加(28)
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論I	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当を担当(オムニバス)(28)
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論I	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当を担当(オムニバス)(28)
兼任	講師		平成27年4月	ハンゲル講座I(コミュニケーションを含む) ハンゲル講座II ハンゲル講座III						
兼任	講師		平成27年5月	会計学				平成28年4月		平成27年4月就任予定年月日誤記記載(27)
兼任	講師		平成28年4月	福祉行政総論 福祉行政各論 地域活性化マネジメント論						平成28年4月から科目調整のため、担当科目減の変更(28)
								平成28年4月	地域共創実学教育II	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(28)
兼任	講師		平成28年4月	病理学						
兼任	講師		平成27年4月	中国語I(コミュニケーションを含む) 中国語II 中国語III						平成27年4月増化による改名のため(27)
兼任	講師		平成28年4月	ヒューマンデザイン論 特講(健康デザイン論)						
兼任	講師		平成28年4月	倫理学概論						
					兼任	講師			倫理学入門	平成27年4月新規採用により、科目担当教員変更(27)
兼任	講師		平成28年4月	環境政策ビジネス論 環境情報学						
兼任	講師		平成28年4月	災害福祉論II						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインII						平成28年3月兼任講師の辞任のため、他の兼任講師を補充(28)
兼任	講師		平成27年4月	スポーツI 地域減災論II 地域活性化マネジメント論 地域共創福祉論						
兼任	講師		平成29年4月	映像制作論 アニメ制作実習I アニメ制作実習II						
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語I(コミュニケーションを含む) ドイツ語II ドイツ語III 実用ドイツ語A 実用ドイツ語B						
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師		平成28年4月	スポーツ I	平成28年4月から受講者数に対応するため、担当教員の追加(28)
									障害者スポーツ指導法 I 障害者スポーツ指導法 II 障害者スポーツ指導法 III ユニバーサルスポーツ	平成28年4月から科目担当の兼任教員の辞任のため(28)
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理論						
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザイン II						
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論 I	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当を担当(オムニバス)(28)
					兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法 II 障害者スポーツ指導法 III	平成28年4月から科目担当の兼任教員の辞任のため(28)
兼任	講師		平成28年4月	リーダーシップ論				平成29年4月		平成27年4月就任予定年賦記載のため(27)
					兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザイン II	平成28年4月から兼任講師の変更のため(オムニバス)(28)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習						
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論 I	平成28年4月から教育内容の充実のため、科目を担当(オムニバス)(28)
兼任	講師		平成28年4月	脚本・演出概論 映像論 シナリオ演習 地域活性化マネジメント論						平成28年4月担当科目の減、担当教員多数のため、教育に支障はない(28)
兼任	講師		平成27年4月	英語 I (コミュニケーションを含む) 英語 II 英語 III						平成28年4月担当科目の減、担当教員多数のため、教育に支障はない(28)
					兼任 兼任	講師		平成27年4月	英語 I (コミュニケーションを含む) 英語 II	収容定員数の増加に対応するため、科目担当教員追加(27)
								平成28年4月	英語 III 実用英語 A 実用英語 B 実用英語 C 実用英語 D	平成28年4月所属の賦記及び担当教員の変更に伴い、科目追加(28)
兼任	講師		平成28年4月	英語 III						
兼任	講師		平成27年4月	英語 I (コミュニケーションを含む) 英語 II 英語 III 観光英語 I 観光英語 II						
兼任	講師		平成28年4月	医学一般 I						
兼任	講師		平成28年4月	救急処置法						
兼任	講師		平成27年4月	英語 I (コミュニケーションを含む) 英語 II 英語 III				平成27年4月	Study Abroad A (アジア)	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)のため(27)
								平成28年4月	実用英語 A 実用英語 B 実用英語 C 実用英語 D	平成28年4月担当教員の変更に伴い、科目追加(28)
兼任	講師		平成28年4月	国際協力論 I						
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論 I	平成28年4月から教育内容の充実のため、科目を担当(オムニバス)(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	平成28年4月 教育課程の充実のために、科目担当教員追加(28)
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	平成28年4月 教育課程の充実のために、科目担当教員追加(28)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習						
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ(コミュニケーションを含む) ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ 実用ハングル講座A 実用ハングル講座B						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習						
兼任	講師		平成28年4月	精神医学	兼任					平成27年4月 兼任から兼任(総合福祉学部社会福祉学科所属)へ雇用形態が変更されたため(27)
兼任	講師		平成27年4月	哲学入門 ドイツ語Ⅰ(コミュニケーションを含む) ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	社会学原論						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ						
					兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	平成27年4月から 収容定員増に伴い、担当教員追加(27) 平成28年3月 本務専念のため、担当科目辞任。担当教員が多数いるために、教育に支障はない(28)
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	ことばと表現 現代社会を見る眼						
兼任	講師		平成29年4月	構造材料施工						
兼任	講師		平成27年4月	キャリアデザインⅠ						平成27年3月 担当教員変更のため(27)
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						
兼任	講師		平成27年4月	高齢者福祉論						
兼任	講師		平成29年4月	地域住環境計画						
					兼任	講師		平成28年4月	地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、科目担当(オムニバス)(28)
兼任	講師		平成29年4月	スポーツ施設マネジメント						
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成28年4月	災害解析基礎理論						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習	兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習	平成27年4月 科目担当者辞任のため。情報処理応用実習は他の兼任が担当(27)
兼任	講師		平成27年4月	歴史学の基礎						平成28年3月 担当教員退職のため、科目削除。他の担当教員がいるために、教育に支障はない(28)

設置時の計画					変更状況					
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	備考
兼任	講師		平成28年4月	人文地理学						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ	平成27年4月 収容定員数の増加に対応するため、科目担当教員追加(27)
							平成28年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D	平成28年4月 担当教員の変更に伴い、科目追加(28)	
					兼任	講師		平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当教員追加(オムニバス)(28)
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ	平成27年4月 収容定員数の増加に対応するため、科目担当教員追加(27)
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ	平成28年4月 教育課程の充実のために、 科目担当教員追加(28)
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ						
兼任	講師		平成28年4月	災害概論						
兼任	講師		平成29年4月	災害ボランティア学						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ						
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	平成28年4月 教育課程の充実のために、 科目担当教員追加(28)
兼任	講師		平成28年4月	放射線医学						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F						平成28年4月から 一部担当科目の変更。他の 兼任教員が担当するため、 教育に支障はない(28)
兼任	講師		平成28年4月	社会貢献概論 開発教育学 プロジェクト実習						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						平成28年3月 兼任講師の辞任のため、他の 兼任講師を補充(28)
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加(オムニバス)(27)
兼任	講師		平成28年4月	減災学入門 減災学 建築の安全 地震工学 地域の安全 再額危機管理				平成27年4月		平成27年4月 就任予定年報記載(27)
兼任	講師		平成27年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 実用日本語A 実用日本語B						
兼任	講師		平成27年4月	ツーリズム論 旅行業実務Ⅰ 旅行業実務Ⅱ	兼任	講師		平成27年4月	ツーリズム論 旅行業実務Ⅰ 旅行業実務Ⅱ	平成27年3月 担当者辞任のため、担当 教員変更(27)
				環境ボランティア論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
					兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当教員追加(オムニバス)(28)
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅱ						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	平成27年4月から科目担当者変更のため(27)
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語Ⅰ(コミュニケーションを含む) ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ						
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当を担当(オムニバス)(28)
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27) 平成27年5月担当教員死亡のため、担当不可能。オムニバスのため教育に支障はない(28)
兼任	講師		平成27年4月	観光地理Ⅰ 観光地理Ⅱ						
兼任	講師		平成28年4月	ソーシャルメディア論 ネットワークコミュニケーション論						
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F						平成28年4月から一部担当科目の変更。他の兼任教員が担当するため、教育に支障はない(28)
兼任	講師		平成28年4月	疾病治療論Ⅳ(小児)	兼任	講師		平成28年4月	疾病治療論Ⅳ(小児)	平成28年4月から兼任講師の変更のため(オムニバス)(28)
兼任	講師		平成28年4月	東洋史概説						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	2	1	0	10	7	2	1	0	10	7	2	1	0	10
(7)	(2)	(1)	0	(10)						[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。

・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。

・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70	1	1
歳	名	名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)。

および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

5 教員組織の状況

<〇〇学部 △△学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)										平成26年3月 〇〇〇教授辞任のため 平成26年度より担当者の 変更(26) 平成26年11月 AC教員審査済(27)
専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成25年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成26年4月	国際経済学	
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成26年4月	日本経済概論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成26年10月	国際経済学 日本経済概論	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成26年4月	商 法						……………のため、就任が遅延 (26)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成28年10月	金 融 論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成28年4月	〇〇〇〇論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)						[]	[]	[]	[]	[]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

設置時の計画について、() 内に開設時の教員数を記入してください。

設置時の計画との増減数を[] 内に記入してください。
 (記入例：△1)

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

5 教員組織の状況

<〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成27年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成27年4月	国際経済学特論	平成27年3月 〇〇〇〇教授就任辞退のため 担当者の変更 (27) 平成27年7月 A C教員審査済 (28)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成27年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成27年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成27年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (28)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成27年4月	◎◎◎論			後任未定			平成27年10月 □□□□准教授就任辞退 (28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成28年4月	〇〇〇〇論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (28)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(A C)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)						[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)								[]	[]	[]		

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用している教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

設置時の計画について、()内に開設時の教員数を記入してください。

設置時の計画との増減数を[]内に記入してください。（記入例：△1）

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし	必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
該当なし	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし	必修		①					
			選択		②					
			必修		③					
2			自由		②					
			必修		③					
			必修		①					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
該当なし	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<総合福祉学部 福祉行政学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等の実施に関する対応として「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組 (FD フェカルテイ・ディベロップメント) を行っている。本学は平成13年4月1日にFD委員会を発足させ、定期的に全学FDセミナーと学科毎FDセミナーを開催している。テーマは単に授業内容の改善、方法のみではなく、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野による、倫理性、知的誠実性を含めた提言など、多岐に渡っている。

本学における授業内容方法の改善を図るための組織的な取組 (FD活動) は、「FD委員会」がFDIに関する施策の検討をし、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDIに関する施策の実施を行う実働機関に位置付けられている。(FD委員会規程及び組織体制は別紙1、別紙2の通りである)

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

FD委員会は、①大学の役職にある教員 (若干名)、②FDIに携わる教職員、③各学科及び各研究科の長の推薦する教員、④その他、必要と認められる者から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在 (平成28年5月) は、計34名 (教員28名、職員6名) の教職員が委員となっている。このような構成員及び出席者により、平成27年度は4月22日、5月27日、9月8日、1月27日、2月26日の計5回開催した (平成27年度FD委員会構成員教員26名、職員6名)。

c 委員会の審議事項等

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上
- (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上
- (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (8) FDの専門家の養成
- (9) 教育等の改善に関する連携支援
- (10) 教育情報分析に関する連携支援
- (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (12) ICTの教育活用及びeラーニングに関する連携支援
- (13) 教育開発に関する連携支援
- (14) 教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援
- (15) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (16) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (17) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (18) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (19) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項

② 実施状況

a 実施内容

FD委員会規程においては、上述したような審議事項等が定められており、FD活動に関して包括的な議論を進めているが、その都度、焦点を絞って議論と活動を行うことが教育効果に実効性があると考えられるため、具体的には、主に以下の事項を実施している。

- ・ FDセミナー（研修会）の実施
- ・ 学生アンケート
- ・ 教員アンケート
- ・ 卒業生アンケート
- ・ 授業評価
- ・ 追跡調査
- ・ 学修成果の把握
- ・ 中退防止の検証
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ 学外者の意見聴取
- ・ 学生からの意見聴取
- ・ マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）
- ・ FDセミナー公開Q&A
- ・ ベストティーチャー等

b 実施方法

<FDセミナー（研修会）の実施>

平成27年度のFDセミナー（研修会）の実施状況及び方法は、次の通りである。全学的な取り組みは、①学生生活FD（障がい学生法海と支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）、②教育・研究倫理FD（SNSについて、研究倫理について）、③国際化FD（外国語による授業の教授法）、④地域共創FD（本学の取り組み）、⑤ICT教育活用FD（ICT&UNIPA教育活用）、⑥産学官連携FD、⑦教育力向上FD（模擬講義、アカデミック・ポートフォリオ）各分野14のテーマにて実施した。さらに、学科別FDセミナー（研修会）は、学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングの類型と講義・演習への導入」など）が9学科及び大学院において合計34回開催されている。福祉行学科においても、教育力向上として「ICTを活用した授業の実践例と資料整理の方法」のFDセミナーを実施している。

<学生アンケート>

本学では、各種学生アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育改善サイクルに役立てている。具体的には「入学時アンケート」「学修活動アンケート」「学生生活アンケート」「進路・キャリアアンケート」「リエゾンゼミ教育効果アンケート」「卒業時アンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、ホームページ上に公開されている。
(http://www.tfu.ac.jp/fd/action/questionnaire_student.html)

<教員アンケート>

本学では、各種教員アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育改善サイクルに役立てている。また、社会に貢献すると思われる分析と知見は公開している。具体的には、「教員間相互授業聴講・授業公開に関するアンケート」「FDに関するアンケート」「ICT等の教育活用に関するアンケート」「授業等に関するアンケート」を実施している。

<卒業生アンケート>

本学ではIRセンターとの共同で「卒業生アンケート」を実施している。アンケート内容としては、「在学中の経験と卒業後の関連」、「在学中の学内施設の利用と卒業後の関連」、「在学中の学び」、「回答者の調査時の大学へ対する思い」、「現在大切にしていること」などを大項目として、中項目、小項目を設け質問している。これらの結果に対しては、大学としてのコメントを付けて公開している。

<授業評価>

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において詳述するため、ここでは省略する。

<追跡調査>

本学は、入学者選抜方法ごとに入学後の成績や活動実績、留年・中退率、卒業後の進路等について調査を行い、入学者選抜方法の妥当性の検証を行っている。現在、2011年度～2014年度入学者の追跡調査の結果が表示されているが、教職員のみでの公開に留めている。

<学修成果の把握>

本学は、学修前（1年次入学時）と学修後（4年次卒業時）の双方の時点において、学修ポートフォリオを用いて学士力と専門性の修得について把握することで、本学における教育・学習の検証を行っている。

<中退防止の検証>

本学は、中退の防止に積極的に取り組んできており、本学の中退率は、1年中退率、卒業までの中退率とも、私立大学の全国平均に比べて、非常に低い数字になっている。また、中退等の調査により中退防止の検証を行っており、中退防止の強化に努めている。現在、2010年度～2014年度中退等防止調査結果を公開している。

<学内教員間相互授業聴講・授業公開>

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計のコツや展開の方法などテクニカルな要素と同時に、授業運営上の問題となっている事柄についての情報も共有し、解決策を見出すことで授業改善に役立っている。

<学外者の意見聴取>

本学では、卒業生のみならず学外者からの意見聴取として、企業、地元産業界、業界別団体、地方自治体、専門職の職能団体等とともに、高校や高大連携関係団体等より意見を聴取し、入試や入学前教育、初年次教育の改善に役立っている。また、入学時アンケートにより、本学の学生募集広報活動や入試、入学前教育に対する評価・意見を聴取し、改善に役立っている。

<学生からの意見聴取>

本学では、各学科所属の学生より、意見を聴取し、授業や教育プログラムの改善に役立っている。平成27年度の学生意見聴取が本学ホームページ上で掲示されているが、現在は教職員のみ閲覧となっている。

<マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）>

自らの授業をビデオ撮影して視聴することで、授業の自己評価をすることができるため、本学では授業の授業撮影をすることができる。同時に、教員間あるいは学科等FDで相互評価に活用することができる。

<FDセミナー公開Q&A>

学内のFDセミナー終了後にセミナー講師に対するご質問、またはFDセミナーに関するご質問をQ&Aとして受け付けている。

<ベストティーチャー等>

本学は、①教育の質に関して著しく優れた業績を挙げた者、②学生の成長又は学生の学修成果に関して著しく優れた業績を挙げた者、③教育の質の向上に関して著しく優れた業績を挙げた者、④教育の質の向上についての研究に関して著しく優れた業績を挙げた者をベストティーチャーとして表彰し、副賞を授与している。また、グッドティーチャーやグッドレクチャーも表彰している。

c. 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で記した通りである。これらの具体的な取り組みは、FD担当教員で検討・実施されるが、学科FDは、各学科でのFD担当者が主体となって実施される。平成27年度のFDセミナー（研修会）の実施に際しての参加状況は、各セミナー（研修会）につき80名から153名の参加を得て実施された。なお、平成28年度の全学FDセミナー（研修会）は以下のように予定している。

①「コンプライアンス教育」「外国語による授業の教授法」「障がい学生の理解と支援」「ハラスメントの防止」「新任教員等の研修」「アカデミックポートフォリオ（概説）」「SNSについて」「キャリア形成支援について」「地域共創について」「高等教育政策等動向報告」「アカデミックポートフォリオ（ワークショップ）」「模擬授業（アクティブラーニング）を含む」などである。これらFDの主な目的は、「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」である。

福祉行政学科においてもこれまでのFD活動を継承し、教育の質保証に努めており、学科FDを実施している（参加者11名：担当職員を含む）。

d. 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取り組み実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。たとえば、リエゾンゼミⅠ（1年次開講科目：全学必修）の教育効果については、入学時（リエゾンゼミⅡは2年次進級時）と比した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この資料（結果）に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程のあり方を再検討する際の参考資料となっている。

なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」と問うことによって、新入生への授業方法や学生相談の方針の改善にも活かしている。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員アンケートをみると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりと捉えて、さまざまな工夫や取り組みを行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。個としての教員の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢をもうかがえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に、授業時間外学修（予習・復習等）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

授業評価アンケートについては、下記の③「a 実施の有無及び実施期間」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に記載した通り、その結果を「授業レベル」（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等レベル」（メゾ）及び「全学レベル」（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みへ結びつけている。福祉行政学科の授業評価では全体的に高い評価を得たが、「質問出し工夫」と「能動学修」が若干低位にあったために、学科会議において情報を共有し各自の授業での改善を進めている。

なお、本学の中途退学率は比較的低位に推移しているとはいえ、毎年ある程度の中途退学者を出している現状に鑑み、教務部、キャリアセンター、学生生活支援センター、入学センター、ウエルネス支援室等関係部署からなる委員会を立ち上げて、対策検討を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- 本学では授業評価を行い、結果を集計・分析するとともに担当教員および受講学生にフィードバックしている。具体的には、授業評価の方法は以下の通りである。
- ・実施学部・学科＝全学部・全研究科において実施する。
 - ・実施授業科目＝原則として全授業について実施する。
 - ・実施回数・時期＝学期ごとに1回、11回目から15回目に実施する。
 - ・配付・回収＝WEB方式（UNIPA）で、無記名で実施する。
 - ・評価項目＝共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目により構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生の関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み方、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修成果など）、良かった点と改善して欲しい点・要望より構成される。
 - ・結果のフィードバック＝授業ごとの結果について、回答期間終了後に、受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする。
 - ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み＝下記の「b 教員や学生への公開状況、方法等」にて記載するためにここでは省略する。
 - ・学科レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価の高い教育マインドや授業スキルについて、学科等FDを通じて共有することになる。授業評価の低い教員は、学科長等の助言・指導を受け、「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に取り組むことになる。
 - ・全学レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、全学FDにおいて模擬講義等を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについてFD等で共有することになる。
 - ・授業評価のPDCA＝教員アンケートにより、授業評価についての評価と要望を把握して、授業評価の改善に努めるものと重要な取り組みと考えている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、年に1度、ホームページ上で全学、総合基礎教育課程・学科・研究科専攻等ごとの基幹的科目の集計結果及び個々の結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

- （注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合福祉学部福祉行政学科は、福祉の心をもち、地域の多様な課題を行政面から解決する視点を身につけるため、福祉の学びを基盤に据え、政治・経済・法律・マネジメント・防災などの知識を幅広く学び、将来、地方公共団体や公共性の強い企業などで活躍できる人材を育成することを目的として設置された。そして、本学科では、地方自治の本旨に則り、地域社会、地域の福祉に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、地域の安全・安心、地域住民の抱える様々なリスクへの対応、官民協働マネジメント、国際社会、高齢社会への対応といった現代の地域の諸課題に主体的に対応できる幅広い基礎能力とともに、専門分野では個々の学生が興味関心に応じて学んでいく。

初年度の現段階では、総合基礎教育科目や学科入門科目を中心に展開されており、2年次以降の学科専門基礎科目及び専門基幹科目に段階的に繋ぐことができるよう支援をしている。また、本学においては、全学必修科目として「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」が配置されているが、福祉行政学科においてはそのプログラムの中で、アクティブラーニングはもちろんのこと、「将来の進路について動機付け」や「2年次以降に学ぶ専門教育の体験講義」（法律や経済系）、「行政関係に内定した学生の体験談」などを取り入、学びの深化やキャリア形成を意識した教育を実践してきた。2年次開講科目である「福祉行政総論」も順調に進捗している。

開設2年目を迎えた福祉行政学科は、志願者数を若干ではあるが増やしている。このことは本学科の設置の趣旨や目的が徐々に周知されてきた証左ともいえる。また、1年目を経過して教育課程も順調に進捗しており、2年次以降も諸科目の順当な実施に努めたい。今後も入試広報（ホームページや高等学校訪問、個別説明会等）や高等学校での模擬授業などを通じて、福祉行政学科の設置の目的・意義を周知させ、志願者数の拡大に努めるとともに、教育課程を堅持し学科がめざす人材育成に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年5月1日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する教育機関に送付する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受ける。報告書は提出済。

- （注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2016年 10月 1日)

(設 置)

第 1 条 本学に、FD (Faculty Development) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(目 的)

第 2 条 委員会は、教員の教育能力等の資質向上を組織的かつ多面的に支援することを目的とする。

(組 織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学の役職にある教員 (若干名)
- (2) FD に携わる教職員
- (3) 各学科及び各研究科の長の推薦する教員
- (4) その他、必要と認められる者

2 前項の委員は、部長学科長会議を経て、学長が委嘱する。

3 その他必要があるときは、別に関係者をオブザーバーとして出席させることができる。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員長は、副学長とし、議長となる。

(任 期)

第 5 条 第 3 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に掲げる委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(業 務)

第 6 条 委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上
- (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上
- (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (8) FD の専門家の養成
- (9) 教育等の改善に関する連携支援
- (10) 教育情報分析に関する連携支援
- (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (12) ICT の教育活用及び e ラーニングに関する連携支援

- (13)教育開発に関する連携支援
- (14)教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援
- (15) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (16) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (17) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (18) IR センターとの共同による教育能力向上の研究
- (19) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項
(活動の評価)

第7条 委員会の活動は、大学の自己評価として報告書に掲載する。

(小委員会・専門委員会)

第8条 委員会において必要あるときは、小委員会・専門委員会を設けることができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、教務部教務課が行う。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

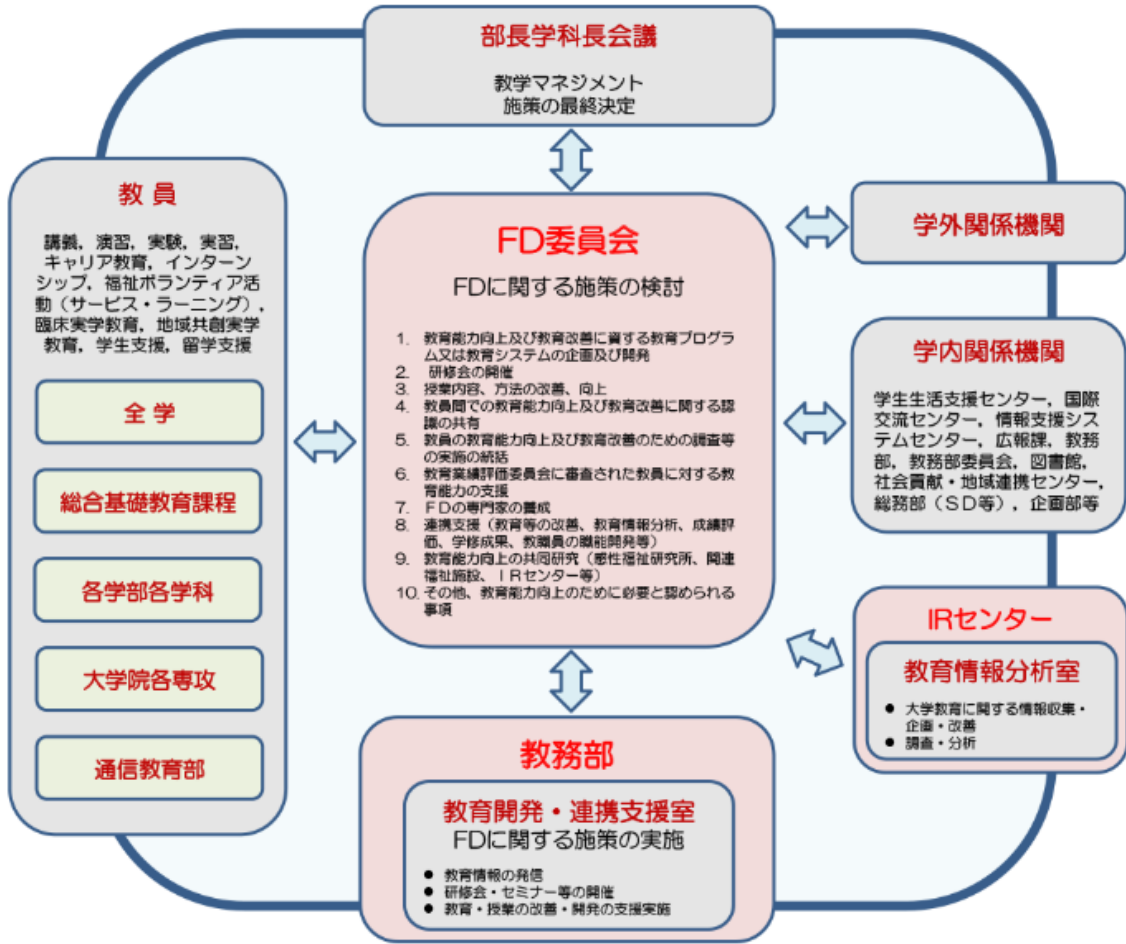
この規程は、平成18年9月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成22年4月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成27年4月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成28年4月1日から一部改正施行する。

F D活動の組織体制



出典：東北福祉大学ホームページ「FD委員会概要」(<http://www.tfu.ac.jp/fd/outline/organization.html>)